

「広島版『学びの変革』アクション・プラン」の推進

県教育委員会では、平成26年12月に、グローバル化する21世紀の社会を生き抜くための新しい教育モデルの構築を目指して「広島版『学びの変革』アクション・プラン」（以下「アクション・プラン」という。）を策定した。

アクション・プランには、これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動を推進するため、策定から10年後の目指す姿と5年間の行動計画を示している。

1 「広島版『学びの変革』アクション・プラン」の概要

近年、グローバル化の進展などにより、あらゆる資源が国境を越えて行き交い、様々な課題がますます変化・複雑化・高度化する先行き不透明な社会へと移行している。また、科学技術などの急速な発展により、新たな知識・情報が次々に生まれ、情報通信技術の目覚ましい進化と相まって瞬時に世界中に拡散するため、既存の知識はともすれば陳腐化し、これまで常識だと思われていたことがいつのまにか新たに書き換えられてしまうということも珍しくはない。

このような「変化の激しい社会」では、学校で学んだ知識や技能を定型的に適用して解決できる問題は少なくなり、自ら深く考え、知識や情報を統合して新しい価値を創り出す力、さらにはそのために多様な他者と協働できる力を有する人材が求められている。

アクション・プランでは、このような人材を育成するため、「何を知っているか」を重視したこれまでの「知識ベースの学び」に加えて、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した、「資質・能力（知識、スキル、意欲・態度、価値観・倫理観）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動の積極的な推進を目指している。

そのための具体的な取組として、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の系統的な育成」と「厚みのある多様な人材層の形成」を目指した六つの柱となる施策（①育成すべき人材像の具体化、②課題発見・解決学習の推進、③異文化間協働活動の推進、④厚みのある多様な人材層の形成に向けた学校の体制整備、⑤教員の採用育成方針の整備、⑥県全体の機運醸成）を実施することとしている。

アクション・プランでは、各取組の方向性について示しているが、今後、各学校において、教員一人一人がアクション・プランの趣旨を理解した上で、教員間での十分な議論を行うなどして、各校の特色を生かした児童生徒の主体的な学びを促す教育活動を実践していくことが必要である。

<これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育活動の方向性>

- ◆ 児童生徒の主体的な学びを促す「課題発見・解決学習」や「異文化間協働活動」を通して、次のような人材の育成を目指す
 - 自ら深く考え、自分の言葉で自分自身や広島・日本のことを語ることのできる自立した人材
 - 多様性を受け入れ、自信をもって異なる文化の人とコミュニケーションを取ることのできる人材
 - 様々な人々と協働して、答えのない諸課題に対し失敗を恐れず果敢に挑戦し続け、新たな価値を創造することのできる人材

2 育成すべき人材像の具体化

これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育活動を実践するための評価指標を開発し、教職員や児童生徒の間で目標の共有化を図る。

【目指す姿】

各学校において、具体的な目標（育成すべき人材像，必要となる資質・能力）を明確にし，主体的な学びを意識した系統的な教育活動が実践され，学校の教育活動全体を通して，必要な資質・能力が着実に向上している。

○ 評価指標を活用した資質・能力の育成（イメージ）

ア 学校の教育活動全体を通して育成すべき人材像を評価指標として「見える化」することで教職員・児童生徒の間で目標を共有化する。

イ 児童生徒は自分自身を振り返るツール（自己評価）として，教職員は，自分自身の教育活動について考えるためと評価の両方のツールとして評価指標を活用する。

【評価指標の例】（「キー・コンピテンシー」等の考え方を踏まえて，各学校において作成）

判定基準 評価規準	レベル1	レベル2	レベル3
国際コミュニケーション	異なる背景や価値観をもつ人々と積極的にコミュニケーションを図ることができる	傾聴を態度で示し，自己の意見を外国語で伝達できる	異なる背景や価値観をもつ人々と互いに win-win の関係を築き，相乗効果を発揮できる
自己理解・自己管理	家庭，学校，地域における自分の役割を認識できる	失敗からも学ぶ意欲を見せ，教訓を活用できる	目標達成のために，自分の行動，環境を整備することができる
成果志向	自分に与えられた役割は責任をもって果たすことができる	困難な状況でも，主体的に問題を解決できる	主体性，チャレンジ精神，責任感をもってPDCAを行い，成果を出すことができる
連携とネットワーク	自他のよさや個性を理解し尊重することができる	チーム内外にネットワークを構築することができる	協調性をもって，知識・情報の共有，協働，協力を行うことができる
個性と文化の尊重	グローバルな問題，異文化に関心をもつことができる	自己のアイデンティティを確立できる	自己のアイデンティティを基盤として，地球規模の問題を多角的に分析し，全ての人への貢献を考えることができる

3 課題発見・解決学習の推進

これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成に効果の高い「主体的な学び」を促進するため，総合的な学習の時間を始め，各教科等の学習において「課題発見・解決学習」を推進する。

【目指す姿】

小・中・高の各段階において，「課題発見・解決学習」を柱として，主体的な学びが促進され，課題発見・解決力，創造力，コミュニケーション能力をはじめとする児童生徒の資質・能力が着実に向上している。

○ 課題発見・解決学習（イメージ）

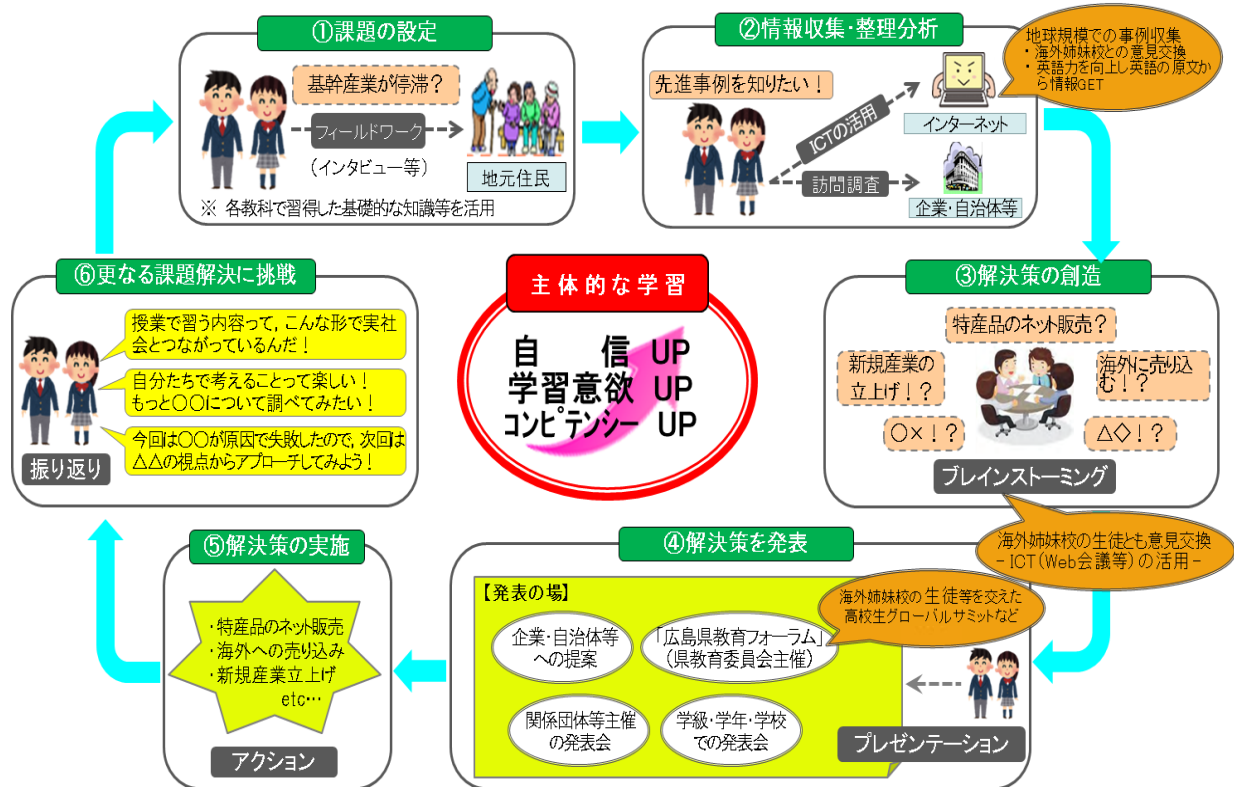
ア 各教科で習得した知識やスキルを「活用」して、企業・大学・自治体・地域住民など多様な人々と「協働」し、現実社会の課題の解決策を「創造」する。

イ 課題発見から解決策発表・実行までの主体的な学習活動を通して、児童生徒の資質・能力を育成する。

《活動事例》

学年（学級）の全体テーマ … 地域の活性化

グループ別の個別テーマ … 地元の中山間地域に存在している現実の課題（例；産業，福祉，雇用等）



4 異文化間協働活動の推進

これからの社会で活躍するためのベースとなるグローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力の育成に向けて、小学校段階からの系統的な「異文化間協働活動」を推進する。

【目指す姿】

各学校において「異文化間協働活動」が活発に行われ、高等学校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するなど、グローバルな教育環境が整っている。

○ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の推進

ア 小・中学校段階では、グローバル・キャンプなどの外国人との各種交流を体験することで、多様性に触れ、それを受容する体験を通して、グローバル・マインドの素地の涵養を図る。

イ 高等学校段階では、姉妹校との相互交流を深化させるとともに、海外留学により、現地での異なる文化・生活習慣の体験や協働活動などを通して、グローバル・マインドの更なる向上を図る。

<小・中・高の系統的な異文化間協働活動（イメージ）>



○ 各学校の活動を支援する環境の整備

ア 留学生の派遣・受入（海外姉妹校との交流，海外教育行政機関との協定ベースの交流等），日本人帰国生の受入，教育旅行の誘致など，児童生徒の留学や帰国に関するサポート業務を一元的に管理する総合窓口の設置を検討する。

○ 実践的なコミュニケーション能力の育成（英語教育の抜本改革）

- ア 授業では，4技能の習得を目指し，小・中・高を通して一貫した学習到達目標を設定（CAN-DO リスト活用）するとともに，指導内容を拡充強化する。
- イ 授業で学んだスキルを異文化間協働活動において実際に活用することで，実践的なコミュニケーション能力を育成する。

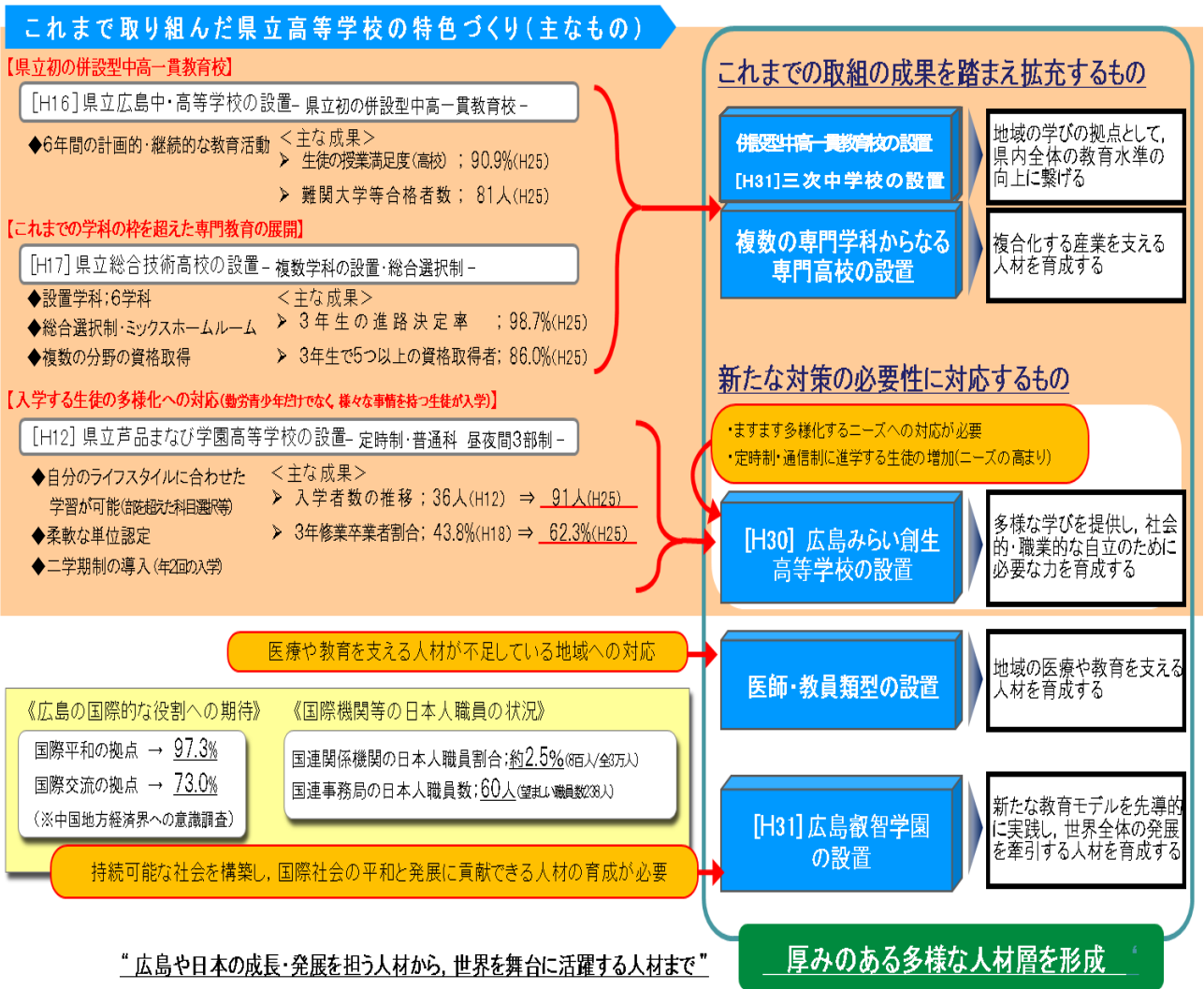
5 厚みのある多様な人材層の形成に向けた学校の体制整備

社会が求めるニーズに応じた厚みのある多様な人材層の形成に向けて，県立学校の体制整備を早急に進める。

【目指す姿】

社会が求めるニーズに応じて，広島や日本の成長・発展を担う人材から，世界を舞台に活躍する人材まで，厚みのある多様な人材層の形成に向けた教育環境が整備されている。

- ア これまで「併設型の中高一貫校」，「複数の専門学科からなる専門高校」，「単位制を活かした定時制高校」など，特色ある学校づくりを推進してきた。
- イ ますます変化・複雑化する社会のニーズに応じた厚みのある人材層の形成に向けて，生徒の多様性を踏まえた学校の特色化や教育の質的向上が急務である。



6 教員の採用育成方針の整備

これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育の実践に向けて、教員の採用育成方針の抜本的な見直しを行う。

【目指す姿】

教員が学び続けることのできる環境が整備され、主体的な学びを促す教授法やグローバル・マインドを兼ね備えた日本一の教員集団が、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育を着実に実践している。

○ これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した指導法の修得

ア 主体的な学びを目指した教育を推進するリーダー（中核教員）が自校をはじめとする地域内の学校の校内研修等で、新しい指導法を実践し、各学校における「主体的な学び」を促進する。

○ グローバル・マインドの涵養

ア 中核教員や指導主事をメインターゲットに、新たな海外派遣研修制度（外国の

教育行政機関との協定ベース)を開発・導入するとともに、他の機関が実施する既存の海外派遣研修制度も最大限に活用する。

○ 優秀な人材を確保する仕組み

ア 教員を目指す大学生を対象に、大学1年次生から3年間にわたる継続的な研修等を実施する広島県教師養成塾等、教員採用選考試験、採用内定者に対する「スリーステップ」の仕掛けにより、広島県で展開するこれからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育について、新規採用1年目から実践することのできる優秀な教員を確保する。

7 県全体の機運醸成

県民総ぐるみで児童生徒や学校の新たな挑戦を応援していくため、県全体の機運醸成を図る。

【目指す姿】

県全体でこれからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育を推進する運動が展開され、児童生徒や学校への支援がイノベーションを生み出す源泉となっている。

ア これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育への理解を深めるフォーラムを開催する。

イ 学校だよりや広報誌等を活用し、保護者等へ取組を紹介する。

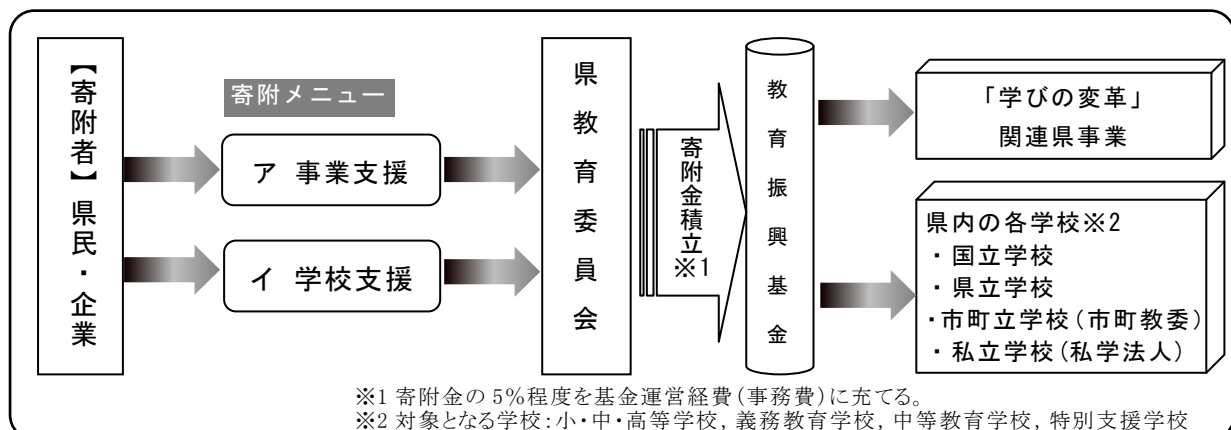
ウ 個人・企業・団体を問わず、県全体で取組を推進するための支援組織を構築する。

エ 児童生徒や学校の主体的な活動を支援するため、寄附による基金を創設する。

<広島県教育フォーラムの開催(イメージ)>

- シンポジウムや児童生徒の学習発表を通して、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育に対する県民の理解を深める。
- 海外生徒を交えた地球規模の課題に対する議論・提言を通して、国際協力や平和貢献への意識を深める。
- 学習成果発表を通して、児童生徒の学習意欲の向上を図るとともに、その成果を産業や地域に還元する。

<広島版「学びの革新」推進寄附金(イメージ)>



注) 寄附金はふるさと納税制度の寄附金控除の対象となる。また、寄附の受入状況や活用内容については適宜公表する。